

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2016 AUTUMN No.38

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2016年・秋号

- 言志私録 ● 「ふく食を海外に広める覚悟」(株)ふく太郎本部 代表取締役社長 古川 幸弘…………… 1
- 巻頭企画 ● 現地発「大連・上海最新情報」…………… 2
- 会員情報 ● 会員だより(アーム産業(株)) / 会員紹介(リアライズワン(株))…………… 4
- 事業紹介 ● 香港FOOD EXPOに《企業×グローバル人材》と出展しました!…………… 6
- ジェトロ ● ジェトロ省エネ・環境技術普及のための専門家派遣事業 他…………… 7
- ニュース ● アジア経済情報…………… 8
- 貿易実務 ● 貿易質問箱…………… 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

北九州貿易協会
社団法人



有限会社 ふく太郎本部
代表取締役社長
古川 幸弘

ふく食を海外に広める覚悟。

御覧の皆さまへ

この度は弊社のふく食輸出の取り組みをご紹介します。
1983年父順一は門司港の旧めかり会館の厨房を任されていた時、全国に先駆けてふく料理の宅配事業をはじめ、日本中のご家庭へふく料理のお届けを開始しました。引き継いだ私の夢は日本産の安全で美味しいフグを世界中の人達に食べていただく事です。しかし、ふく料理を海外に広めるためには2つの障害があります。

1つ目はフグの規制です。
海外ではフグによる食中毒が起きているため、ほとんどの国でふく食は食用禁止となっています。弊社がふく加工品の輸出を目指したのは2001年からです。

対米向けには工場にHACCPという食品管理の認定が必要との事で、7年かけてフグ業界初のHACCPを取得しました。ところが、アメリカFDAと厚生省との間に密約があり、新規でふく加工品の輸出は出来ないとわかりました。

直ちに对香港に切り替えて、現地のレストランと協力し、農水省や北九州市に支援してもらいました。現地にも足を運んで日本のフグ衛生確保のルールやその根拠、漁から市場へ加工所の品質管理とフグ毒の安全処理、養殖の方法や日本でのフグ毒事故の分析等を説明して、香港食物環境衛生署と4年間交渉しました。しかし、2012年最終判断でフグ毒について不明瞭という理由で輸出不可となりました。

その後、厚労省よりシンガポール向けにフグ輸出のルールが出来たとのことで、2014年にJETROの支援でシンガポールの食品展示会へ出展しました。試食には行列ができるほどの人気で、商社も見つかり喜んで出荷をしました。しかし、現地保健局AVAより白子・ヒレなどは輸入できないと破棄されてしまいました。日本政府も知らない事実でした。現在もJETROやシンガポール在日大使館や各省庁と連携してAVAと交渉しています。

2つ目の障害は淡白な味です。
現在海外でも日本でも一番の人気はサーモンとなりました。脂が美味しいようですが、フグは脂が最も少ない魚なので、これを海外のふく食文化のない富裕層に向けて、いかに美味しさを上手く伝えていくのか?ということが課題となります。

そこで何度か現地に足を運んでいた時に閃きました。
日本食レストランオーナーに頼んで、今年の春節の際に財運アップのおまじない「ローヘイ」(魚サラダを箸でつまんで上げ下げする食文化)とふく(福)食文化を融合させた取り組みを行ったのです。現地の人々がふく食に触れるきっかけになればと期待しています

尊敬する先輩から「元気に頑張っている人は必ず応援してくれる」と励まされました。私の場合はJETRO、北九州市、各省庁、学者、中小機構、現地レストランの方々だと思えます。苦しい時にも手助けしてくれました。心から感謝しております。その経験を活かして、8月に海外へふく食を広めるため「国際ふく協会」を立ち上げました。日本が最も安全で美味しいふく食文化を持っていることを世界に発信していきます。

現在はシンガポールのデザイナーに依頼し、英文WEBページやカタログを製作中で、11月にはマレーシア、シンガポールへフグ市場の拡大にいきます。

まだ道半ばですが、今後も情熱をもってチャレンジを続けていきたいと考えています。

古川 幸弘



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

中国・大連の現地最新情報

駐大連北九州市経済事務所

所長 永元 博文

大家好(皆さんこんにちは)!2016年4月に中国・大連に赴任し、まもなく半年を迎えます。大連で生活してまず感じたことは、高級車が驚くほど多く走っていることでした。ベンツ・アウディ・BMWは普通ですし、ポルシェ、フェラーリ、ランボルギーニといった羨望の車も珍しくありません。私が直近で大連に出張で訪れたのは約10年前ですが、その時はこれほど多くの高級車は見かけなかったと記憶しています。あらためて中国の急成長ぶりを実感しているところです。

さて、ここ数年、中国のGDP成長率は鈍化し、景気が減速していると言われていています。なかでも大連を含む東北部は第二次産業が停滞し、中国の中でも景気が芳しくない地域と言われていています。しかし、経済成長率が以前に比べると鈍化傾向にあるとはいえ、経済大国と言われる国々のGDP成長率に比べるとかなり高い成長率を未だに保持しており、当然ながらビジネスチャンスはたくさんあります。

一例を挙げると、北九州市に関わりが深く上海に拠点を持つ「上海ソイル(上海速宜環境科技有限公司)」という企業があります。この会社は、これまで磨いてきた土壤汚染浄化技術と上海などでの実績を生かし、大連市内にある農業工場跡地の土壤改良及び地下水の無害化を図るプロジェクトを同社と施工事業者、地元コンサルの三社で進めるべく協働意向書を締結することができました。もちろん、締結の背景には情報収集や関係者との人脈形成など、同社の社長である吉田氏の仕事に対する情熱と弛まぬ努力があったことは言うまでもありません。今後、関連官庁等の許認可や施工方案の専門家委員会の通過など、クリアしなければならないハードルはいくつかありますが、本市関連企業の大連市内でのビジネス成功事例となるよう、弊所でも積極的にサポートしていく予定です。

また、大連市郊外に鶏糞による土壤汚染が深刻化している地域があります。また、北九州市の企業を中心とした専門家を派遣し、調査している段階ではありますが、200万羽の養鶏が排出する1日170tの鶏糞の処理システムに加え、鶏舎で使用される水の処理対策も必要であり、この大規模なプロジェクトを受注し、成功に結び付けることができれば、同様の汚染で悩んでいる大連市以外の他の自治体でのビジネスにもつながることが期待できます。

北九州市と大連間の交流面に目を向けると、尖閣問題により一時期は交流が停滞していましたが、現在は両市間の交流は再び活発となり、4月以降の半年だけでも、文化、環境、スポーツ、港湾、保健福祉、上下水道など幅広い分野において、政府や市民間の交流が盛んに行われています。



昨年、チャーター便が就航した時の様子



発展を続ける大連都心部の風景

観光面では、昨年12月9日から今年2月27日にかけて、北九州～大連空港間のチャーター便(計48便)を運航しました。航空会社は天津航空で平均搭乗率は93.4%と非常に高い搭乗率を確保し、このチャーター便を利用して多くの観光客が大連から北九州市を訪れ、大きな経済効果をもたらしました。

この実績を踏まえ、引き続き北九州～大連空港間の航空便就航に向けて、本市の空港担当職員と一丸となって航空会社や大連市内の旅行会社、大連市政府などと協議・交渉を進めてきた結果、現在、大連空港との定期便就航に向けて最終調整を行う段階までに至りました。この機関誌が発行される頃には両空港間を結ぶ航空便が運航しているはずで。

現在の予定では、就航当初はチャーター便での運航を予定しており、その後定期便での運航になる計画です。友好都市・大連との定期便就航は初めてのことで、両市にとって大きな意義を持っています。定期便運航は利便性の向上はもちろんのこと、両市間の交流がますます活発になるとともに、両市の企業間の交流や進出を後押しすることにもつながると期待しています。

今後は、この両市の友好の懸け橋が未永く続くよう、大連市内等の企業へのPR、観光情報の発信などに更に努めるとともに、真の相互交流を進めるためにも、年々減少傾向にある大連を訪れる日本人観光客が増加するよう、機会をとらえて北九州市でも大連のPRができればと考えています。



ロマンチックな大連(中山広場)の建築物

古くからの建築物が数多く残りロマンチックな街並みが佇むとともに、新たな観光地開発も進む都市・大連。在留邦人数が中国・東北三省全体の約76%、日系企業数は約84%と大部分を占める、日本と関わりの深い都市・大連。現在は部分開通の地下鉄1・2号線も2016年中には全線開通する予定で、金州湾には新空港の建設計画も進行中の中国東北部最大の工業都市・大連に、ぜひ北九州空港を利用してお越しください。

皆さまのご来訪を心から歓迎いたします!

※北九州～大連空港間の定期便は、平成28年10月30日から就航することとなりました。

中国・上海の今をお伝えする —北九州市上海事務所のご紹介—

駐上海北九州市経済事務所

所長 山口 潤

上海事務所が設立された2000年代初めの中国の経済は、世界の工場と言われ時をはじめからしばらく経ち、日系企業などからの投資も好調に推移し、不動産価格もどんどん上がっている時期でした(不動産価格のほうは今も上がり続けていますが)。

現在は、世界第二位の経済大国として、(少なくとも大都市に限れば)国民もある程度豊かになり、家族で海外に行って大量のショッピングを楽しむような中間所得層もどんどん増えて、経済的にはある程度成熟しているように思われます。ここでは、着任数か月私が感じた「中国」と今後の北九州市上海事務所の活動などについてご紹介します。

■中国の経済力の源泉＝結局、人口の多さか!?

私がこれまで感じた中国の特徴はざっくり以下のようなところ
です。

- 1.とにかく人口がすごく多い(中間所得層がどんどん増えている)。
- 2.スマホとそこに入っている中国独自アプリが生活、ビジネスの必需品になっている。
- 3.政府を中心に環境問題への関心が高まっている。
- 4.少子高齢社会に突入するのは時間の問題。今後、社会保障制度の整備、新サービスなどで新しい需要が生まれるかもしれない。

その中で今回は「1.人口がすごく多い(中間所得層がどんどん増えている)」ということについてお知らせします。

中国の中間所得層は、国内で手に入るもので欲しいものはだいたい手に入って、次は海外旅行などのレジャーに消費の中心が移っているようです。

例えば下表にまとめた訪日観光客一人あたりの旅行消費を見ると、中間所得層と言っても皆さん結構お金持ちで、日本で結構お金を使ってくれていることが分かります(参考まで比較の対象としてタイを載せてみました)。

【訪日外国人一人あたりの旅行消費】

	旅行総額	うち宿泊費	うち飲食費	うち買い物
中国	264,997円	46,975円	39,311円	151,293円
(比較)タイ	128,036円	35,375円	24,468円	47,276円

日本政府観光局(UNTO)調べ



上海事務所作成の「ていたん」は物産展などでも「くまもん」をしのぐ(?)人気者です。



この3人で「北九州市」をPRしていきます!!

従来は海外旅行に行くような人は、沿岸部の比較的裕福な人が中心でしたが、現在は内陸部に向けて増殖しており、背後に13億人がいると思うと、その破壊力は計り知れません。中国の経済力の源泉は、単純に「数は力」と言い切っているのではないかとさえ思います。

このような傾向はレジャーに限りません。中国国内での消費でも、今まで手に入らなかったもの、食べ物なら健康に良さそうなものを求める層も多くなり、その流れで「日本製」のブランドイメージは本当に高く、価格は日本の二倍以上でも大人気です。一方、ユニクロのようなロゴで、商品はすべて日本製「風」だけど、実はどれも純中国製の雑貨屋さんなどもあり、そんな「ニセモノ」ショップもすごい勢いでチェーン展開しています。

■北九州市上海事務所の活動

このような環境の変化の中、北九州市上海事務所自身もその活動や役割を変えていかなければなりません。これまでの上海での11年間の活動の蓄積を踏まえ、今後は以下の2点に特に注力していきたいと考えています。

①中国の皆さんに「北九州市」を知ってもらう

そのために、沖縄などの観光立県と同じ土俵で戦っても勝ち目はなさそうなので、まずは、北九州市にしかななくて、かつ中国でウケそうなものを探してから始めます。それは北九州市＝環境都市というブランドかもしれないし、「あるあるCITY」などのポップカルチャーかもしれないし、皿倉山かもしれない。あるいはまったく別のものかもしれません。

②北九州の皆さんに現地の情報をできるだけ幅広く伝えて、中国での商売に関心を持っていただく

グーグルで検索すれば(中国ではグーグルは使えませんが)、そこそこの情報なら簡単に入手できる時代に、福岡から飛行機で1時間半の距離の、世界でもトップクラスに家賃の高い場所に、自治体の事務所がなぜあるのかと言えば、住んでいないと伝えられない何かがあるからではないかと考えます。

まずはあえて「浅く」「広く」こちらの話題などを拾い、北九州貿易協会のホームページ、メルマガやこの「グローバルビュー」の紙面などを通じて皆様に中国の情報発信拠点である「上海」の今をお伝えします。その中で、何か個別に関心があるものがあれば、北九州貿易協会経由で、上海事務所にご連絡をいただければと存じます。

今回は私が感じる中国の一部しかお伝えできませんでしたが、今後も、中国の最新情報の集積・発信拠点でもある上海から、幅広く「中国こうなってますよ!」という情報をお伝えしていきたいと思っています。



40年来の顧客とともに さらなる拡大発展へ

アーム産業株式会社 代表取締役会長 津曲 輝行

当社は、包装機械の製造会社DOBOY INTERNATIONAL AG. (DOBOY INDUSTRY INC.)の日本支社の北九州地区販売サービス部門を主業務とする会社としてスタートしました。

輸入包装機の販売、据付、アフターサービスの業務とそれに伴う消耗資材の販売でしたが、包装、物流に関連する世界全体の変革はこの時期 '60年代後半ごろから特に顕著になりました。会社スタート当初は輸入包装機の特許終了に伴う国産化がテーマでしたが、機械の改良が進む過程で国内需要というより、東南アジアやオセアニア地区への輸出需要が高まってまいりました。

それまで輸出入に伴う仕事は大手商社に依頼するか、国際展示会で買付けに来日する業者に販売する比較的消極的な貿易業務でしたが、わが社が取扱う包装、物流、生産設備、省力化機器自動化の流れは、会社の規模の大小に関係なく対応を迫られるテーマで、現在も業界の膨張が続いています。

毎日配達される新聞が雨の日に雨避け包装されて配達されることを40年前に誰が予想したでしょうか、包装食品が、ハサミ無しで簡単に開封できる事や、重量貨物が食品ラップ包装と同じように梱包されて輸送されるなど、数え上げればきりが無いほどの進化が、包装分野に限らないあらゆる分野で起きています。

この流れを、一国、一地域だけの動きで無く全世界に拡大するために、貿易無くして考えられない時代になりました。



その意味で貿易相手の会社規模の大小に係らず、同じ考え同じ目的があれば、1回の取引量が少なくても、必要な商品を求める環境が、日本国内はもとより世界中に有るのであり、その分野を担うのも自分たちの仕事の役割ではないかと考え、今日まで走り続けて来ました。

◀好評な新型卓上バックシーラーCFH-200ARE-2型は韓国企業と共同開発したもの



同包装機を使用したサンプル

このような仕事が低予算で、市場調査から取引先パートナーを見つける貿易環境を整えて頂きました、北九州貿易協会を始めとする日本国内の各種の振興協会のご協力、JETROほか各国の貿易振興団体の支援に深く感謝するところです。

またインターネットの普及も現在の仕事に大変役立っております。特にパソコン電話であるSKYPEなどは国際電話料金が以前の100分の1以下になって且つテレビ電話であるメリットは、外国との営業費用を劇的に改善したことも大きなファクターです。

従来は弊社のような小規模会社の場合、海外の情報そのものが少なく入手に大変な苦勞をしましたが現在では、これらの環境に支えられて非常に仕事がやり易くなりました。

貿易の目的が、ただ単にコストパフォーマンスを追求する手段から、国内外を問わない情報、経済、文化等あらゆる分野にメリットを生かす状況に成った事を理解し、新しいテーマを求めて仕事をして行く所存です。

円高、円安、政情不安など環境の変化が続きます。輸出に関していえば、現在の環境下で、価格問題を除き問題を感じませんが、アジア地区の輸入に限れば、まだまだ韓国、中国をはじめ多くの国で、品質管理や安定供給に不安が残ります。

取引規模の拡大と、輸出先、輸入先とのお互いの利益向上を求めて行く為に、アーム産業として培ってきた40年以上の海外顧客との関係、とにかく一度付き合いを始めた会社と徹底した付き合いを更に拡大発展させて行こうと考えております。

リアライズワン株式会社

わたくしたち、リアライズワン株式会社は、2015年11月設立の新しい会社です。

主な事業として、輸出入貿易業では話題のスーパーフード・モリンガ茶をメインに、食品や雑貨品をベトナムから輸入し、全国の百貨店・量販店にて販売しております。

また、国際人材育成を掲げ、2016年4月にベトナム事業所を開設し、ベトナム人留学生とベトナム人技能実習生対象の日本語教育施設の運営、日本国内大学への入学手続の代行、技能実習受入先への紹介及び手続の代行を行っております。

業 務 内 容

- 各種イベントの企画、制作、請負、委託及び興業
- 輸出入貿易業、輸入商品の販売
- 外国人留学生を対象とした日本語教育施設の経営
- 外国人留学生の日本国内大学・日本語教育機関への入学手続の代行
- 外国人実習生受入先の紹介及び手続の代行



日本とベトナムの各都市は、これから更に友好的な関係が築かれていくと期待しておりますが、多くの問題や課題も山積みです。

行政からの発信だけでなく、民間企業からも新鮮で正確な情報を発信しなければ、それぞれの都市の発展は期待出来ません。

北九州貿易協会を通じて、多くの情報交換を行い共有する事で、迅速な対応と新たな事業展開を進める事が出来ると思入会させて頂きました。会員企業の諸先輩方と共に、北九州市を盛り上げる一員になれるようにスタッフ一同努力して参ります。



REALIZE ONE Co.,Ltd.

〒804-0062 福岡県北九州市戸畑区浅生2丁目6番2号 TEL:093-616-9405 FAX:093-616-9408

Mail: info@realizeone.com http://www.realizeone.com

ベトナム事業所 / 46 Bac Dau Str, Thanh Binh Ward, Hai Chau Dist, Da Nang City, Vietnam

KTIセンター 貿易・投資相談

国際ビジネスで何かとお困りのことはありませんか？

AIMビル8階、KTIセンター（北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター）では、国際ビジネスに精通した専門アドバイザーが、皆様の海外市場への進出や貿易拡大を強力にサポートいたします。



■ご相談時間 土日祝日を除く 9:00~17:00

■事前にご来場の日時をご相談ください。

TEL:093-541-6577

オンライン貿易相談

（公社）北九州貿易協会ではご相談に迅速にお答えできるよう、関係者の協力を得て貿易アドバイザー・ネットワークを構築しています。貿易取引を行う際に必要な契約の締結・通関・船積・保険等のご相談やお問い合わせに各分野のスペシャリストが専門的な視点でお答えします。

相談に行きたいけど時間がない、電話では相談内容が伝えにくい…そんな時は、ぜひオンライン貿易相談をご活用ください。E-mail かお電話でご回答させていただきます。

※なお、ご相談内容によっては、回答できない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

■アクセスは www.kfta.or.jp

当協会ホームページトップ > 事業紹介 > 貿易相談 > オンライン貿易相談



香港FOOD EXPOに 《企業×グローバル人材》と出展しました!

北九州市 国際ビジネス政策課は、ジェトロ北九州の協力の下「大学・高校等との連携による地元中小企業とのグローバル人材育成事業」を実施するにあたって、8月11日(祝)から香港で開催された「香港フードエキスポ」に企業2社と、グローバル人材(北九州市立大学・大学生2名、小倉商業高等学校・高校生2名)と共に出展しました。

●グローバル人材とは?

海外志向の日本人や外国人留学生等の人材のこと。
今回は、留学経験のある海外志向で語学力もある大学生と、将来的に国際関連の仕事を希望している高校生。

どんな事業?

海外展開に関心のある企業と学生がチームを組んで、海外展示会に出展し商談を行うというもの。海外商談に必要なスキルを習得するために国内での事前研修、企業の海外事業戦略の協働策定を経て、海外展示会に臨みます。展示会出展に向けて、資料作成を行ったり、香港で市場調査を行ったり、ブースの飾りつけなど、学生が出展から商談までのプロセスに関わり、企業の方と一緒に展示会を成功させようという事業です。

スケジュール	8月 9日(火)	移動日
	8月10日(水)・14日(日)	香港市場調査
	8月11日(祝)~13日(土)	香港Food Expo
	8月15日(月)	移動日

学生について

開始前は緊張感が高まっていたようでしたが、始まると笑顔が見え、日に日に英語の発音がよくなったり、対応がスムーズになったりと、特に高校生は確実に数日間で成長している姿を垣間見ることができました。大学生は通訳の方々の言い回しや他のブースを見て、対応を適宜変え、その英語の言い回し、対応の仕方等を高校生二人がお手本にしている、という良い関係性が出来ていました。



ブース前にて出展企業とグローバル人材



ジャパンパビリオンでの全体写真

学生たちの取組(一例)

- ◇素材をモチーフにしたキャラクターを作成し、それを活かした売り込みチラシの作成。
- ◇日本では定番となっている「一口サイズ」という点に着目した売り込み方を提案。
- ◇学生たちで内容を一から考えた英語版広報用パンフレットの作成。 などなど...

このような事業は他の自治体・教育機関でもあまり行っておらず、特に高校生を参加させるという点で驚かれました。若いうちから展示会や見本市といった国際的なビジネスの場に参加し、海外への志向を高めるといったのは良い取り組みだという意見も多くいただきました。

実際に、学生たちの生き生きと取り組む姿を間近で見ていると、活発な意見交換等もあり、大人にはない斬新なアイデアが生まれ、チラシ・パンフレット等の広報にも反映できたようでした。

また、展示会場においても、バイヤーや顧客対応の柔軟性やブースの飾りつけ、商品の見せ方、試食への気配りなどには、目を見張るものがありました。

今後とも、今回のような機会を設けることが出来れば、市内で優秀なグローバル人材が育成できるのではないかと手ごたえを感じました。



お問い合わせ先 北九州市産業経済局国際ビジネス政策課 TEL:093-551-3605

ジェトロ省エネ・環境技術普及のための専門家派遣事業《大連現地調査》

2016年8月1日(月)～8月4日(木)、JETROが実施している省エネ・環境技術普及の為の専門家派遣事業の実施企業である環境テクノス株式会社、菱興産業株式会社が、大連市で現地調査を実施しました。

本事業は、大連市において発生している鶏糞による地下水汚染及び悪臭問題を解決するために、そのモデル地域となる大連市城西村に日本から専門家を派遣し、現地状況に合わせた処理システムと、そのシステムを導入するために必要な仕組み等を検討・整理し、大連市政府や城西村へ提案するものです。

今回のケースでは処理費用の捻出、回収の実現性を確保するのが比較的容易なものは堆肥化処理であることから、まずは堆肥化処理の技術を中心に情報を収集し検討を行いました。ただし、大連市としては城西村をモデルとして位置づけたいとの意向があるため、次のステップとしてガス化や発電燃料化を想定し、各処理方法の導入可能性や導入する際に必要な政策や制度などの仕組みについて検討するというように、事業の将来性、拡大性も視野



城西村での打ち合わせの様子

に入れた事業の進め方を行う予定です。

今後は12月頃に第二回目の大連現地調査を行い、具体的な提案を実施するためのより詳細なデータを収集することを予定しております。なお、北九州市と大連市は姉妹都市であるとともに、2013年7月には北九州市とジェトロの間で、相互に有益な連携を行う旨の覚書(MOU)を交わしており、ジェトロとして同枠組みも活用しながら事業を進めて参ります。

食品輸出商談会 in 東京ビッグサイト

JETROでは、2016年8月17～19日の「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」及び「アグリフードEXPO」に合わせて海外バイヤーとの食品輸出商談会を開催しました。JETRO北九州からは2社参加し合計4件の商談を実施しました。

本商談会では、日本産食材の輸入に強い関心を持つバイヤーを招き、東京ビッグサイト内で商談を行いました。

今回のバイヤーは目新しいものを求めており、2社は現地にはない商品の食べ方の提案や、斬新な商品の説明を

行うと大変興味を持たれており、高評価でした。

商談の中では、北九州企業が11月にマレーシア出張の際、バイヤーと一緒に現地レストランを周る話や、バイヤーが取引先に提案するための写真データを求められるなどの具体的な話が挙がりました。JETRO北九州では今後の進展に対し、引き続き支援をしていきたいと考えています。

JETRO北九州では商談会やセミナーの開催予定もありますので、お気軽に問合せ下さい。

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連・上海)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

ベトナム 2016.9.5

日越大学が9日に開学へ 修士6コース、企業と連携強化へ

9日に開学式を迎える日越大学(VJU)は1日、ハノイで会見を開いた。同大学の古田元夫学長は、建学のモットーとして「幅広い視野」「大きな志」を挙げ、狭い専門性に縛られることなく、幅広い視野を持つ学生を育成していくことに意欲を示した。修士課程6コースから開始し、将来的な科目の増設を検討中。日系を中心とした企業との連携強化を目指す。学部の開設は、2020年の一部開始を目標に調査を進めている。

9日にオープンする日越大学の修士課程は、「公共政策」「ナノテクノロジー」「地域研究」「社会基盤」「環境工学」「企業管理」の6コース。ベトナム国家大学(VNU)の7番目の傘下大学として位置づけられる。日越大学のカリキュラム全体に共通する理念として「サステナビリティ(持続可能性)学」を基盤としており、文系と理系の枠を越えた発想や応用力を重視する。

初年度は120人の募集に対して、111人が応募。70人ほどが入学手続きをしたという。6つのコースの中では企業管理の入学者が20人で最も多かった。2年間の学費は3,300米ドル(約34万円)。

古田学長はベトナムの高等教育の現状について「旧ソ連をモデルにした、特定の専門性を深めることに重点を置く傾向が強い」とし、「日越大学では、総合大学として教養教育にも力を入れていく」との方針を示した。同大学では、21世紀に必要なとされる教養についての考察を基に、「学生の生き方の選択肢を増やす」ことへの貢献に注力する。学生に対しては「ベトナム語のほか、日本語や英語、プログラム言語の4つの言語」とともに、「日本とベトナムの文化に対する理解」を身につけることを要望した。

また、同学長はベトナム経済の現状について「ドイモイ政策の開始から30年と日が浅いものの、基本的には良い方向に向かっ

ている」との認識を示した。指導者も国民も経済的に豊かになり、思うような生活ができて一方、「国全体として近未来に目が向きがちであり、長期的な視野が必要」と指摘した。

古田学長は「地域研究」のプログラムで教鞭を執る予定で、学生の採用面接にも自ら立ち会った。特に1期生とは議論の場を設けるなどして、積極的に交流を深める考えだ。

◆幹事校に日本の7大学

日越大学は09年に開催された日越学長会議で、ベトナム側の要請を受けて設立に向けた検討が開始された。15年には国際協力機構(JICA)が修士課程プログラムの設立や教職員の養成・研修、日本人教員の派遣といった支援を開始した。

教員の派遣やカリキュラムの設計に当たっては、大阪大学をはじめ立命館、東京、筑波、横浜国立、早稲田、茨城の7大学が幹事校として参画。このほかにも協力校として、北九州市立大学や京都大学、神戸大学など7大学が携わる。

大学の運営は、民間との協力も視野に入れる。日系を中心に企業との連携を検討しており、「資金は国だけでなく民間からも募り、財源の多様化を進める」(古田学長)方針。

ベトナムでは大学院は、社会人の再教育の場との認識が強く、仕事をしながら通う学生が多い。一方、日越大学は学業に専念することに主眼が置かれており、昼間に授業を行う。このため、大学を卒業したばかりの学生が中心となり、企業からの奨学金を充実させることが今後の課題。現状では企業との共同研究について具体的な計画はないものの、今後プロジェクトの立ち上げを目指す。企業からは、インフラ整備や環境技術などについて関心が高いという。

インドネシア 2016.9.8

化粧品で新参企業が台頭 SNS、ネット拡散を上手に利用

インドネシアの化粧品業界で新規参入企業が勢力を増している。従来のテレビによる宣伝に代えてインターネットや交流サイト(SNS)を利用した拡散をうまく利用しているほか、イスラム教の戒律に従った「ハラール認証」や、動物実験の不実施をうたう企業など独自性を確保したブランドが目立つ。

「ポルカ」、「バイ・リッチー・パラ(BLP)」、「ロールオーバー・リアクション」などの化粧品会社はいずれもここ数年に設立された地場企業で、特にSNSによって頭角を現してきた。

7日付ジャカルタ・ポストによると、2015年設立のポルカは、米国、オーストラリア、マレーシアなどの海外販売を含めて、インターネット通販の販売額が売上高の多くを占める。ティアラ・アディクスマ共同創業者は「商品は全てハラール認証で、かつ動物実験を行っていない」とPRする。

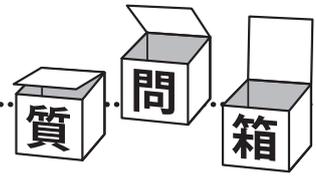
1987年生まれのエリザベス・パラメスワリ氏は今年6月にBLPを立ち上げた。SNSやウェブサイトを通じ、リップグロス8種を2カ月足らずで1万本販売した。現在、新商品10種の開発と生産能力

増進に向けて動いている。

インドネシアでウェブ制作・コンサルティングを手掛けるアジア・クエスト・インドネシアの吉次敬社長は、「化粧品にかかわらず東南アジアでは中小企業がSNSをうまく活用している例が多い」と話す。中小企業にとってテレビや雑誌のような従来の広告媒体はコスト的に難しいため、インターネットの中でも経費が最小限で済むSNSに頼らざるを得ない。それがかえって効果を生んでいるようだ。

◆化粧品業界に政府も期待

インドネシア政府も化粧品業界の成長による経済効果に期待している。産業省によると、国内の化粧品関連企業は760社。直接の被雇用者は7万5,000人で、間接の被雇用者は60万人という。アイルランガ・ハルタルト産業相は「化粧品業界は伸び幅がある業界の一つ」と期待を示し、政府としても業界発展に貢献していくことを約束した。



《特例申告事案／関税法第7条の2(申告の特例)》

[特例輸入申告に係る期限内特例申告書提出後の

申告価格の訂正方法について]

Q

期限内特例申告後に、申告価格に誤り(加算漏れ)があることに気付きました。通常の納税申告の場合、輸入の許可前であれば納税申告書の税額等を訂正することができるのですが、特例申告の場合には、既に輸入許可を受けてしまっているため、この方法は適用されないのでしょうか。それとも関税等の納付前であれば適用されるのでしょうか。適切な方法がありましたらご教示ください。期限内特例申告書の提出期限は未到来で、提出期限前に訂正したいと考えています。

A

通常の納税申告において申告事項に誤りがあるときは、輸入許可前に限り納税申告書を訂正することができますが、特例申告にかかる申告事項の訂正については、輸入許可後であっても、期限内特例申告書の提出期限内であれば、関税等の納付前、納付後にかかわらず、便宜マニュアルにて作成した訂正後の事項を記載した特例申告書を提出することにより訂正できる取扱いとなっています。(期限内特例申告のシステムによる訂正はできません。)

具体的には、関税法基本通達7の2-4(期限内特例申告書の訂正)の規定に基づき、「輸入(納税)申告書」(税関様式C第5020号、若しくは税関様式C第5025号-1及び税関様式C第5025号-2)にて書面により訂正後の特例申告書を作成し、期限内特例申告を行った税関の通関担当部門に提出します。

この場合、当初の期限内特例申告をシステムで行っているものについては、上記の書面による訂正後の特例申告書に、当初の期限内特例申告時にシステムから配信された特例申告控を添付してください。

訂正後の特例申告書には、上部余白に「訂正」と記載し、増(減)差税額がある場合は税額を記載する欄に増(減)差税額を併せて朱書きにより記載してください。

また、関税等納付後の場合には、訂正後の特例申告書に朱書きにより「納付済」と明記してください。

<参考>

- ・期限内特例申告を行うまでに、輸入許可を受けた貨物の数量、価格に変更があるものについては、期限内特例申告書提出時に正しい数量、価格で申告することにより訂正してください。
- ・訂正が生じ、問い合わせの必要がある場合には、期限内特例申告を行った税関の通関担当部門にご確認ください。なお、納付書の取扱いについての問い合わせは、期限内特例申告を行った税関の収納担当部門にご確認ください。

《根拠法令等》

関税法第7条の2(申告の特例)、同第7条の14(修正申告)、同第7条の15(更正の請求)、同第7条の16(更正及び決定)、関税法基本通達7の2-1(特例申告の方法)、同通達7の2-4(期限内特例申告書の訂正)、電算関係税関業務事務処理要領/海上編/通関関係手続/第1章/第3節、3、(6)(期限内特例申告の訂正)

「神戸税関 税関相談官室 貿易と関税 2016年5月号」より転載